

内 容

1. 国の環境政策の動向	1
1. 危険廃棄物:環境保護部が「十三五全国危険廃棄物規範化管理監督審査作業プログラム」を公表	1
2. 建築業開発:住宅・城郷建設部が「建築業開発十三五計画」を公表	2
3. モニタリング:環境保護部が「汚染排出事業者自主モニタリング技術指南 総則」を公表	3
4. 環境保全国際協力:環境保護部が「「一帯一路」生態環境保全協力計画」を公表	3
5. 産業環境基準:工業・情報化部が「産業省エネとグリーン基準化行動計画(2017年-2019年)」を公表	4
2. 地方(地方政府等における)の環境情報	5
1.	
化学物質管理:天津市安全生産監督管理局が「天津市危険化学品企業安全生産輕微違法行為採点管理規定(試行)」を公表	5
2.	
再生可能エネルギー:湖北省發展改革委員会が「湖北省再生可能エネルギー開發十三五計画」を公表	5
3. 総合環境保全:安徽省政府が「安徽省環境保全十三五計画」を公表	6
4. 省エネ:河北省政府が「河北省省エネ十三五計画」を公表	9
5. 総合環境保全:遼寧省政府が「遼寧省汚染防止と生態建設・保全攻略行動計画(2017-2020年)」を公表	11
6. 大気汚染防止:浙江省發展改革委員会、環境保護庁が「浙江省大気汚染防止十三五計画」を公表	13
7. 気候変動緩和:四川省政府が「四川省温室効果ガス排出作業実施プログラム」を公表	17

1. 国の環境政策の動向

1. 危険廃棄物:環境保護部が「十三五全国危険廃棄物規範化管理監督審査作業プログラム」を公表

5月1日、環境保護部が「十三五全国危険廃棄物規範化管理監督審査作業プログラム」を公表した。危険廃棄物の汚染対策、危険廃棄物規範化管理への監督審査作業、地方政府と関連部門の危険廃棄物の環境監督管理責任を強化し、危険廃棄物の生産事業者と危険廃棄物の経営事業者による関連法律制度・基準の実施を推進し、危険廃棄物の規範化管理水準を改善するために、環境保護部が当該プログラムを作成した。当該プログラムでは、企業主体責任の実現、政府と部門の監督管理責任の強化、レベル別の審査メカニズムの構築、審査重点の確定を求めた。当該プログラムでは、毎年、環境保護部(国家レベル)が省政府の危険廃棄物規

範化管理作業状況に対して抜きうち検査を行い、省レベルの環境保全部門が市レベル環境保全部門に対して監督審査を行うことを規定した。そのうえで、重点危険廃棄物発生事業者（企業、産業）を以下のように定義した。

- ✓ 企業：年間100トン以上の危険廃棄物を発生、保存する企業。危険廃棄物に関して多く摘発通報され、深刻な違法記録を有する企業。危険廃棄物の環境安全リスクを有する企業。危険廃棄物を長期に保存し、直ちに利用、処分を行わない企業。
- ✓ 産業：重金属、発ガン物質、POPs、医療廃棄物などに関わる非鉄金属、石油化学、薬品など重点産業。地域重点産業。違法移転、廃棄、処分行為の摘発が多い産業。前年度に危険廃棄物規範化管理審査で平均基準達成率が低い産業。

出所：環境保護部

2. 建築業開発：住宅・城郷建設部が「建築業開発十三五計画」を公表

5月1日、住宅・城郷建設部が「建築業開発十三五計画」を公表した。当該計画によると、十二五期間（2011年-2015年）に、9.9億平米の建築物に対して計量熱供給、省エネ改造を行い、4,450万平米の公的建築の省エネ改造を終了したことを明らかにした。この現状を踏まえ、十三五期間（2016年-2020年）において建築業開発の環境関連目標として、城鎮においてすべての新規建設の民用建築物が省エネ基準に達し、エネルギー効率を2015年比で20%引き上げる。2020年までに城鎮における新規建設の建築物に占めるグリーン建築物の割合が50%に達し、新規住宅において内装済みの面積割合が30%に達し、グリーン建築材料の利用率が40%に達する。新規建築物において組立式建築物の面積割合が15%に達するという目標を挙げた。このような目標を実現するために、以下のような対策を講じる予定。

- ✓ 北方熱供給地域における新規建設の住宅建築について75%が省エネの強制基準を実施する。
- ✓ 政府投資の公的建築物、学校、病院、文化など公益公的建築物、保障性住宅が先にグリーン建築の基準を導入実施する。
- ✓ 建築設計の審査、工事図の審査を強化し、新規建設の建築物が省エネ要求に対する達成を保証する。
- ✓ 夏暑冬寒地域、夏暑冬暖地域に対して省エネ水準が現行基準より高い基準となるよう模索する。
- ✓ 超低エネルギー消費、セミゼロエネルギー消費建築のモデル事業を展開する。
- ✓ 資材、技術手法などの側面から建築のグリーン建設を促進する。
- ✓ 新規住宅において内装済みの面積割合を引き上げる。
- ✓ 既存住宅建築物の省エネ改造を継続に推進し、公的建築の省エネ管理を引き続き強化し、建築物における再生可能エネルギーの導入を推進する。
- ✓ 再生可能エネルギー、新型壁材料、外壁保温、高効率省エネ窓・ドアの研究開発を実施する。
- ✓ 成熟した建築省エネ及びグリーン建築技術が基準化となるべく転換を促進する。
- ✓ グリーン建築、グリーン建築材料への評価・ラベル制度を加速する。評価・ラベル制度の管理情報プラットフォームを設置する。
- ✓ グリーン建築材料、技術手法、技術、製品への独立評価と統合評価を展開する。グリーン建築技術、材料などの技術統合を強化し、統合評価のグリーン建築製品体系を推薦する。
- ✓ 典型地域、工程事業を選定し、グリーン建築材料の産業基地、工程応用モデル事業を展開する。
- ✓ グリーン計画、グリーン設計、グリーン工事、グリーン運営など関連規範、評価体系を策定する。
- ✓ グリーン生態城の評価基準、生態都市計画技術ガイドラインを公表する。
- ✓ 建築技術のグリーン革新を加速し、建築過程管理水準を引き上げることによって、工事

中の水、土、音、光、大気汚染対策をする。

- ✓ 建築廃棄物の高効率処理と再利用を推進し、建設工程中の低炭素・環境保全、省エネを実現する。
- ✓ 建築物の省エネ・汚染排出削減対策の監督管理責任の実施を実現する。規範的なエネルギー効率データの統計報告制度を構築する。淘汰された建築材料、技術手法、部品の使用を法律で禁止する。

出所：住宅・城郷建設部

3. モニタリング:環境保護部が「汚染排出事業者自主モニタリング技術指南 総則」を公表

5月1日、環境保護部は「汚染排出事業者自主モニタリング技術指南 総則 (HJ819-2017)」を公表した。「中国環境保護部法」の第四十二条における重点汚染排出事業者のモニタリング実施に関する規定、第五十五条における汚染物質排出状況、汚染対策施設運営状況の開示に関する規定、及び「大気汚染防止法」、「水汚染防止法」関連規定、「汚染物質排出規制許可制度実施プログラム」の実施に向け、汚染排出事業者の自主モニタリング取組を指導、規範するために、中国環境保護部環境モニタリング司、科学技術基準司、中国環境モニタリング総站(テン)によって本基準が作成された。当該基準が中国初の汚染排出事業者自主モニタリング取組向けの基準となり、2017年6月1日から実施を開始する予定。当該基準では、汚染排出事業者の自主モニタリング取組に対して、一般的な要求、モニタリングプログラムの作成、モニタリング品質保証と品質制御、データ記録と報告に関する基本内容と要求を提示した。そして、企業数が産業及び汚染物質排出量も多いことに該当する産業に対して、特定産業向けの技術指南も作成した。今回、総則と同時に、「汚染排出事業者自主モニタリング技術指南 火力発電及びボイラー (HJ820-2017)」、「汚染排出事業者自主モニタリング技術指南 製紙工業 (HJ821-2017)」も公表した。総則では、主に以下の四つ点における基準を設けた。

- ✓ 自主モニタリングに関する一般要求：モニタリングプログラムの作成、モニタリング施設の設置と維持、自主モニタリングの実施、モニタリング品質保証と品質制御の確保、モニタリング記録保存とデータ開示。
- ✓ モニタリングプログラムの作成：モニタリング拠点、モニタリング指標、モニタリング頻度、モニタリング技術、サンプル採取方法、モニタリング分析方法を確定する原則、手法。
- ✓ モニタリング品質保証と品質制御：モニタリング機関、従業員、データ発行ための関連設備、モニタリング補助施設と実験室環境、モニタリング方法技術能力の検証、モニタリング活動の品質制御と品質保証と言う全過程の品質保証。
- ✓ 情報記録と報告要求：モニタリング情報記録、情報報告、応急報告、情報開示など。

出所：環境保護部

4. 環境保全国際協力:環境保護部が「「一帯一路」生態環境保全協力計画」を公表

5月11日、環境保護部が「「一帯一路」生態環境保全協力計画」を公表した。「シルクロード経済地帯と21世紀海上シルクロードの共同構築推進に関するビジョンと行動」、「十三五生態環境保全計画」、「グリーン「一帯一路」構築推進に関する指導意見」を踏まえ、生態環境保全協力を強化し、「一帯一路」構築推進における生態環境保全のサービス、サポート、保障の役割を果たすために、環境保護部が当該計画を作成した。当該計画では、以下のような目標を挙げた。

- ✓ 2025年までに、生態文明とグリーン開発の理念を「一帯一路」建設への導入を推進し、生態環境保護協力の基礎を構築し、生態環境保全協力ための良い構成を形成する。
- ✓ 2030年までに、2030年持続可能な開発アジェンダの環境目標の実現を推進し、生態環境保全協力の分野を深化し、生態環境保全の協力水準を全面的に引き上げる。

上記の目標を達成するために、以下のような取組を実施する予定。

- ✓ 生態文明の理念を伝播する。バイ及びマルチの協力メカニズムを十分に利用し、生態文明とグリーン開発理念に関わる法律法規、政策、基準、技術など分野の対話と交流を深化する。バイ、マルチ、サブ地域、地域生態保全戦略と行動計画の作成を推進する。沿線国家と地区のグリーン開発実践経験を纏め、グリーン開発のニーズに合わせて、環境友好型技術と製品を普及し、沿線国家のグリーン転換を推進する。
- ✓ 中国-
東南アジア諸国連合、上海協力機構、欧州アジア経済フォーラムなどの協力メカニズムを活かし、地域の生態環境保全交流を強化し、関連国際組織及び機関との協力を拡大する。「一帯一路」グリーン発展国際連盟を設立し、政府、企業、シンクタンク、社会組織、公衆が共同に参加できるようなマルチ協力プラットフォームを建設する。生態環境保全情報製品、技術、サービスの協力を推進し、グリーン「一帯一路」の建設に総合的な環境保全ための情報支援と保障を提供する。
- ✓ 環境保全の社会組織の国際交流と協力に向けたプラットフォームを構築し、政策指導を提供する。公益サービス、共同研究、交流訪問、技術協力、フォーラム・展示会などの形で民間交流を展開する。生態環境保全のシンクタンク機関の交流・協力を強化する。
- ✓ 中国企業が所在地の環境保護法規と基準規範を自主的に守り、企業の環境責任を履行することを推進する。関連業界団体、商會が企業の海外投資の生態環境行為の準則を策定することを推進する。現地中国企業が低炭素、省エネ、環境保全資材、生産技術を使用し、循環利用を推進し、生産、サービス、製品資料プロセスにおいて発生する汚染物質の排出を削減するよう指導する。企業の環境保全情報の開示を推進する。
- ✓ インフラ施設のグリーン・低炭素化の建設、運営管理を推進する。産業園區の環境管理（集中汚水処理、循環再利用、生態環境保全情報、技術、貿易など公的サービスプラットフォーム）を強化する。
- ✓ 輸出入貿易の環境管理を強化する。環境関連項目を中国と沿線国家との自由貿易協定に導入することを検討する。重度汚染産業製品の輸出戻税を減少し、取り消す。環境ラベル製品の相互認証メカニズムを模索する。より多くの環境ラベル製品を各国政府の調達リストに導入することを推進する。
- ✓ グリーンサプライチェーンの管理体系を構築し、各プロセスのグリーン基準認証を展開する。グリーンサプライチェーンの国際協力を強化する。
- ✓ グリーン金融政策の策定を促進し、「一帯一路」のグリーン開発ファンドの設立を検討する。投資決定のグリーン化（環境リスクの管理と開示）を指導する。
- ✓ 大気、水、土壌汚染防止、固形廃棄物環境管理、農村環境総合対策など環境汚染対策の協力を深化する。生物多様性データベースと情報共有プラットフォームを構築し、東南アジア、南アジア、チベット高原の生物多様性モデル事業を推進する。原子力と放射線安全の協力を強化する。生態環境保全技術の技術革新に関する協力を強化する。環境公約の履行に関する協力を推進する。
- ✓ 汚染対策、生態保護、環境保全技術と産業及び持続可能な生産と消費等の分野を重点に、グリーン対外支援戦略と行動計画の策定を模索する。沿線国家の環境管理者と専門技術人材との交流を強化し、沿線国家の環境保全能力を引き上げる。環境産業技術協力園區及び示範基地の建設を展開する。
- ✓ 環境保全の国内キャパシティビルディングを強化する。省レベル、市レベルの国際協力パートナーシップを構築する。東南アジア諸国、中央アジア、南アジア、中東欧州、アラブ諸国、アフリカ諸国など国家に向けた環境技術と産業協力の基地（実施対象地：長江デルタ地域、環渤海地域、珠江デルタ地域、中原都市群）を建設する。

出所：環境保護部

5. 産業環境基準:工業・情報化部が「産業省エネとグリーン基準化行動計画(2017年-2019年)」を公表

5月19日、工業・情報化部が「産業省エネとグリーン基準化行動計画（2017年-

2019年)」を公表した。国务院の「深化標準化作業改革プログラムに関する通知」、「強化省エネ標準化作業に関する意見」に基づき、「産業グリーン開発計画(2016年-2020年)」と「産業グリーン製造工程実施指南(2016年-2020年)」の実施を促進するために、当該計画が策定された。当該計画によると、2017年-2019年の間に以下のような基準に関する新規・改正計画をあげた。

- ✓ 新規基準：鉄鋼、建材、非鉄金属、機械などの産業に対して省エネ・節水設計、エネルギー消費計算、運営テスト、省エネ評価、エネルギー効率・水効率評価、省エネ監督規範、再生資源利用などの新規の基準を設ける。エネルギー消費商品製品のエネルギー効率・水効率、工業省エネ節水設計と最適化、分散型エネルギー、余熱余圧回収利用、グリーンデータセンターなどの新規基準を設ける。グリーン工場、グリーン産業園区、グリーン製品、グリーンサプライチェーンなど、新規の基準を設ける。
- ✓ 基準改正：鉄鋼、建材、石油化学、非鉄金属、軽工業など重点産業の製品生産のエネルギー消費原単位を改正し、トップランナーの指標をエネルギー消費基準に導入することを検討する。鉄鋼、機械、電子、非鉄金属、軽工業、航空など、産業の製品設備エネルギー効率基準を改正する。重点産業の省エネ管理の関連基準を改正する。

出所：工業・情報化部

2. 地方(地方政府等における)の環境情報

1.

化学物質管理：天津市安全生産監督管理局が「天津市危険化学品企業安全生産軽微違法行為採点管理規定(試行)」を公表

5月1日、天津市安全生産監督管理局が「天津市危険化学品企業安全生産軽微違法行為採点管理規定(試行)」を公表した。2017年7月1日から当該規定を正式に実施する予定。当該規定による、安全生産軽微違法行為は、危険化学品の生産、営業、使用企業において、些細・微小な違法行為が発生し、直ちに違法行為を正し、損害もなく、行政罰則を課す必要がない行為を指す。このような行為に対して採点管理を行い、採点期間内に累積点数が関連基準に達した企業に対して、各区の安全監督管理部門が重点監督管理を実施する。企業が採点期間内に採点が6点—

12点に達する場合は、企業の主要責任者に対して教育、審査を行う。企業が12点以上に達する場合に、重点監督管理企業と認定し、安全生産検査頻度増加、安全生産面談などの措置を講じる。企業の採点状況が企業信用評価の参考根拠となる。企業の年度採点が12点に達する、或いは2年間連続で採点が6点—

11点に達する場合、分類分級監督管理でレベルを一つ下げる。そして、当該規定により24種類の軽微違法行為に準じた採点基準も公表した。

出所：天津市安全生産監督管理局

2.

再生可能エネルギー：湖北省發展改革委員会が「湖北省再生可能エネルギー開発十三五計画」を公表

5月1日、湖北省發展改革委員会が「湖北省再生可能エネルギー開発十三五計画」を公表した。当該計画によると、十三五期間に湖北省の再生可能エネルギー発電の新規キャパシティが872万kWに達する。その中、一般の水力発電が207万kW、風力発電が360万kW、太陽光発電が270万kW、バイオマス発電が35万kWに達する。2020年までに再生可能エネルギーのキャパシティが累積で4,810万kWに達し、全省の発電キャパシティに占める割合が57%に達する。非水力発電の再生可能エネルギーのキャパシティが累積で950万kWに達し、その内に風力発電が500万kW、太陽光発電が350万kW、バイオマス発電が100万kWとなり、全省の発電キャパシティに占める割合が11.5%に達する。再生可能エネルギーによる発電量が全社会電力消費総量の37.

7%に達し、非水力再生可能エネルギーによる発電量が全社会電力消費総量の7%に達する。
出所：湖北省発展改革委員会

3. 総合環境保全:安徽省政府が「安徽省環境保全十三五計画」を公表

5月1日、安徽省政府が「安徽省環境保全十三五計画」を公表した。当該計画では、安徽省が十三五期間（2016年-2020年）に下表のような環境保全取組目標を提示した。

目標種類	NO.	指標	2015年	2020年 []が5年間 累積	属性	備考
生態環境品質						
大気環境	1	基準未達成設区市都市のPM2.5年平均濃度($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	58	48	拘束性	基準達成設区市都市(黄山、池州)のPM2.5が劣化しない(下表で示す)
	2	設区市都市大気質優良の日数の割合(%)	77.9	82.9	拘束性	
	3	設区市都市大気質重度以上日数の削減率(%)	/	[25]	予期性	2015年全省重度以上汚染日数が7日
水環境	4	地表水水質優良(III類以上)断面の割合(%)	69.8	74.5	拘束性	106箇所国家評価断面
	5	集中式飲用水水源基準達成率(%)	設区市集中式飲用水水源基準達成率が94.6、 県級集中式飲用水水源基準達成率が75.7	設区市集中式飲用水水源基準達成率が94.6以上、 県級集中式飲用水水源基準達成率が91.9	拘束性	
	6	巢湖栄養状態指数	55.4	55以下	拘束性	
	7	V類以下水体の割合(%)	6.6	0.9	拘束性	
土壌環境	8	汚染耕地の安全利用率(%)	/	約94	拘束性	調査結果による初期に確定された目標値。最終目標値が
	9	汚染土地の安全利	/	90以上	拘束	

		用率(%)			性	環境保護部と安徽省との目標責任書で確定。
生態状況	10	森林被覆率(%)	29	>30	拘束性	
	11	森林蓄積量(億立米)	2.2	2.7	拘束性	
	12	国家重点生態機能区所属県域生態環境状況指数	75.0	>75.0	予期性	2014年データ
	13	湿地保有量(万亩(△))	1560	1560	予期性	
汚染物質排出量						
主要汚染物質排出総量	14	国家十三五総量規制指標	COD:87.1万トン N-NH3:9.7万トン SO2:48万トン NOx:72.1万トン	COD:9.9% N-NH3:14.3% SO2:16% NOx:16%	拘束性	2015年が排出総量、2020年が2015年比の削減率
地域性汚染物質排出総量削減率(%)	15	重点産業のVOCs排出量、巢湖流域のTP(トータルリン)排出量、巢湖、龍感湖(安徽)、南漪湖流域TN(トータル窒素)排出量	/	[10] [10] [10]	予期性	

上記の目標を実現するために、十三五期間に山東省が以下の対策を講じることが計画されている。

- ✓ 2017年末までに生態保護レッドラインを設定し、2020年末までに生態保護レッドライン制度を基本的に構築する。
- ✓ 2020年までに全省の石炭消費量を1.8億トン以内に抑える。原炭の洗浄率が97%以上に達する。2020年までに全省の水使用量を270.84億立米以内に抑える。

- ✓ 2020年までに全省GDP当たりエネルギー消費量を15%削減し、GDP（一万元）当たり水使用量を25%削減する。
- ✓ 十三五期間に全省のVOC排出総量を10%以上削減する。2017年末までに、全ての黄色ラベル車両を廃棄する。2020年までに農作物糞の総合利用率が95%に達する。2020年までに、全省の設区市の都市におけるSO₂、CO濃度が基準に達し、PM_{2.5}、PM₁₀濃度を顕著に削減し、NO₂、オゾン汚染を安定にする。
- ✓ 省政府が各市政府と水汚染対策目標責任書を締結し、毎年流域、区域、制御ユニット別で作業プログラムの実施状況を審査する。
- ✓ 2020年までに、巢湖富栄養化問題を良い方向に転換し、流域内のTP（トータル燐）、TN（トータル窒素）排出量を10%以上削減する。
- ✓ 2020年までに、全省設区市の都市部と県城の建設済み区的生活污水集中処理率が95%以上に達し、建制鎮の生活污水集中処理率が45%に達し、農村生活污水処理率が35%に達する。2020年までに、全省設区市の都市部の污泥無害化処理処置率が90%に達する。
- ✓ 2020年末までに、土壤環境品質のモニタリング拠点を全ての県（市、区）でカバーし、土壤環境品質モニタリングネットワークの建設を終了し、土壤環境モニタリング能力を構築する。2020年末までに、重点産業企業の用地における汚染土地の分布及び環境リスク状況を把握し、環境リスクのレベルを設定する。2020年までに、汚染耕地対策と修復面積が11万亩（ム）に達する。
- ✓ 2017年から、各級政府が管轄地区における工業汚染源の基準達成計画を策定する。
- ✓ 環境リスクの全プロセス管理を推進する。放射線の安全管理を強化する。重金属の汚染規制を強化する。危険化学品の環境リスクの防止、規制を強化し、2017年末までに環境ホルモン類の化学物質の生産・使用状況の調査を終了する。固形廃棄物の安全処理処置を推進し、2020年までに医療廃棄物の無害化処置を基本的に郷鎮衛生院までカバーする。2020年までに工業固形廃棄物の総合利用率を90%以上に達する。2020年までに、全省都市における生活ゴミの無害化処理を基本的に実現し、県城における生活ゴミの無害化処理率が90%以上に達し、建制鎮における生活ゴミの処理率が95%に達し、農村における生活ゴミの処理率が80%に達する。
- ✓ 2020年までに、全省国土面積における自然保護区の割合が3.5%以上に達する。2020年までに、90%の国家重点保護動物、植物と典型的生態系統を有効に保全する。2020年までに、全省の都市における一人当たり公園緑地の面積が13.5平米に達し、都市建設済み区の緑化被覆率が50%に達する。2020年までに、全省の村建設済み区の緑化被覆率が50%に達する。
- ✓ 2020年までに、全省で4300建制村の環境総合対策を新規する。2020年までに、一定規模の家畜養殖場におけるし尿汚染物質処理施設の導入率が75%以上に達する。

出所：安徽省政府

4. 省エネ:河北省政府が「河北省省エネ十三五計画」を公表

5月1日、河北省政府が「河北省省エネ十三五計画」を公表した。当該計画によると、河北省が以下の2020年までの主要目標を挙げた。

- ✓ 拘束目標：2020年までに、全省のエネルギー消費総量を32,785万トン標準石炭以内に抑え、GDP（一万元）当たりエネルギー消費量を17%削減する。2017年の石炭消費量が2012年比で4,000万トンを削減し、十三五期間に石炭消費総量を約10%削減する。
- ✓ 予期目標：2020年までに、一定規模以上工業の付加価値当たりエネルギー消費量を2015年で18%以上削減し、建築物の面積当たりエネルギー消費量を10%削減する。交通輸送の回転量当たりエネルギー消費量を6%-7%削減し、農業の付加価値当たりエネルギー消費量を12%以上削減し、商業営業収入当たりエネルギー消費量を約15%削減し、公的機関の建築物面積当たりエネルギー消費量を10%以上削減する。重点製品のエネルギー消費原単位、主要エネルギー消費設備・製品の消費原単位を顕著に削減する。

上記の目標を達成するために、以下のような対策を講じる予定。

- ✓ 「中国製造2025」の実現をひかえ、10件グリーン工業園區、100件グリーン工場、100件エネルギー管理センターを創出する。2017年までに、すべての鉄鋼一貫企業で乾式コークス消火設備を導入する。1000社の重点エネルギー消費企業が省エネ対策を講じる。
- ✓ 2020年までに、新築建築物のエネルギー効率が2015年比20%を引き上げ、全省都市における既存建築物に占める省エネ建築物の割合が50%を超える。住宅建築物の面積当たり熱供給用エネルギー消費量を15%削減し、城鎮の公共建築物のエネルギー消費量を6%削減する。2020年までに100万平米のパッシブ式省エネ建築を普及する。経済発達地域及び重点地域における10%以上の農村建築が省エネ取り組みを実施する。2020年までに、全省の新規グリーン建築の割合が50%に達し、新規建築物における組立式建築物の割合が15%以上に達し、新規建築物における新型建材の使用率が80%に達する。2020年までに、既存建築物の省エネ改造を基本に終了し、再生可能エネルギー導入建築物の面積が城鎮新築建築物面積の49%以上に達し、城鎮建築における再生可能エネルギーによる通常エネルギー代替率が9%を超える。
- ✓ 2020年までに、鉄道輸送作業量当たり総合エネルギー消費量を2015年比で5%削減する。営業車両、営業船舶、民用航空業の輸送回転量当たりエネルギー消費量を6.5%、6%、7%削減し、都市営業旅客車両の輸送回転量当たりエネルギー消費量を10%削減する。
- ✓ 2020年までに、農業付加価値当たりエネルギー消費量を12%以上削減する。2020年までに主要農作物に土壌成分測定に合わせた肥料利用技術を全部で普及し、化学肥料使用総量のゼロ成長を実現する。2020年までに100万台高効率・クリーン燃焼炊具を普及し、農作物のエネルギー化利用が250万トンに達する。
- ✓ 2020年までに、商業企業の営業額当たりエネルギー消費量を約10%削減する。
- ✓ 2020年までに、公共機関建築物の面積当たりエネルギー消費量を10%削減し、一人当たりエネルギー消費量を11%削減し、エネルギー消費総量を300万トン標準石炭以内に抑える。
- ✓ 2020年までに、全省の鉄生産能力を4,989万トン削減し、鋼生産能力を4,913万トン削減し、コークス生産能力を6,000万トン以内に抑える。セメント、ガラスの生産能力をそれぞれ約2億トン、2億重量箱に抑える。2020年までに400万kW以上の火力発電能力を廃棄し、1,700万kWが省エネ改造を行い、送電側の石炭消費量を305g標準石炭/kWに抑える。2018年10月末までに、農村地域で35蒸気トン/時以下規模のボイラーのゼロ石炭化を実現し、35蒸気トン/時以上規模のボイラーが省エネ・環境保全改造を行う。200社重点石炭消費企業、50重点石炭消費県の対策を強化し、石炭消費総量とエネルギー消費総量を厳格に規制する。
- ✓ 2020年までに、原炭の洗浄率が80%以上に達する。
- ✓ 2020年までに、エネルギー消費総量における非化石エネルギーの割合が7%に達する。パイプラインガスの保障供給能力を300億立方メートル以上に達し、海上LNG積み降ろし能力が1,300万トンに達し、50万立方メートルのガス貯蓄設備の建設を終了する。2020年までに、全省の県域以上の都市で集中熱供給とクリーンエネルギーによる熱供給率が95%以上に達し、農村におけるクリーン熱供給面積が70%以上に達し、3,000万トン散炭の使用を削減する。
- ✓ 2020年までに、工業ボイラー（釜、炉）の平均運営エネルギー効率が2015年比で3-5%を引き上げる。ボイラー（釜、炉）の改造による300万トン標準石炭の省エネを実現する。
- ✓ 5-
10件の工業余熱による住民熱供給のモデル事業を実施する。2020年までに全省の低カロリー余熱の利用率を30%引き上げ、熱供給面積が2.5億平米に達し、年間省エネ量が500万トン標準石炭に達する。
- ✓ 2020年までにモーターシステムの運営効率を2015年比で10%引き上げ、250万トン標準石炭の省エネを形成する。
- ✓ 企業のエネルギー管理センターの建設などを通じて2020年までに50万トン標準石炭を形

- 成する。
- ✓ 十三五期間に1000万個の半導体照明製品、100万台省エネ家電、10万台省エネ・新エネルギー自動車を普及し、100億kWh(330万トン標準石炭)の省エネ能力を形成する。
- ✓ 十三五期間に新規建築が1,500万トン標準石炭の省エネを実現する。
- ✓ 2020年までに80%の国家レベル産業園區、50%以上の省レベル産業園區で循環化改造を推進する。
- ✓ 各地方におけるエネルギー消費強度と消費総量削減目標は以下の通り。

地方	十三五エネルギー消費強度削減目標 (%)	2015年エネルギー消費総量 (万トン標準石炭)	十三五エネルギー消費増加量規制目標 (万トン標準石炭)
石家荘	18	3,786	363
承德	19	1,390	122
張家口	19	1,422	121
秦皇島	18	1,028	112
唐山	19	7,969	552
廊坊	17	1,664	272
保定	17	1,877	305
滄州	18	2,708	358
衡水	17	950	111
邢台	19	1,799	147
邯鄲	19	3,789	354
定州	17	178	31
辛集	18	313	42

出所：河北省政府

5. 総合環境保全: 遼寧省政府が「遼寧省汚染防止と生態建設・保全攻略行動計画(2017-2020年)」を公表

5月1日、遼寧省政府が「遼寧省汚染防止と生態建設・保全攻略行動計画(2017-2020年)」を公表した。当該計画では、遼寧省が2017年-2020年の間に下表のような環境保全取組目標を提示した。

- ✓ 2017年：全省の大気環境品質の基準達成率が74.3%以上に達成する。PM2.5とPM10濃度をそれぞれ50 μ g/m³、77 μ g/m³までに削減する。全省の河川水質の優良率(III類及以上)が46.51%以上に達する。各地集中式飲用水水源地水質の優良率が90.74%に達し、建設済み区における黒・悪臭水体を40%以下に抑える。全省地下水水質、沿岸海域水質の優良率を維持する。
- ✓ 2018年：全省の大気環境品質の基準達成率が75.2%以上に達成する。PM2.5濃度44 μ g/m³まで削減する。全省の河川水質の優良率が50%以上に達する。各地集中式飲用水水源地

水質の優良率が94.44%に達し、建設済み区における黒・悪臭水体を30%以下に抑える。全省地下水水質、沿岸海域水質の優良率を維持する。

- ✓ 2019年：全省の大気環境品質の基準達成率が76.1%以上に達成する。PM2.5濃度46 μ g/m³までに削減する。全省の河川水質の優良率が47.67%以上に達する。各地集中式飲用水水源地水質の優良率が92.59%に達し、建設済み区における黒・悪臭水体を20%以下に抑える。全省地下水水質、沿岸海域水質の優良率を維持する。
- ✓ 2020年：全省の大気環境品質の基準達成率が76.5%以上に達成する。PM2.5濃度42 μ g/m³までに削減する。全省の河川水質の優良率が51.16%以上に達する。各地集中式飲用水水源地水質の優良率が96.29%に達し、建設済み区における黒・悪臭水体を10%以下に抑える。全省地下水水質、沿岸海域水質の優良率を維持する。遼川、凌河保護区の水生態機能を顕著に回復し、生態環境品質を顕著に改善し、生態系統循環が良い傾向に転じる。

上記の目標を実現するために、2017年—

2020年に遼寧省が以下の対策を講じると計画されている。

- ✓ 2017年に全省の石炭消費総量を2.01億トンに抑える。2020年までに、全省エネルギー消費総量における石炭の割合を58.6%以下に抑える。2017年に天然ガス供給能力が100億立米に達す。2020年までに、全省エネルギー消費総量における天然ガスの割合を8%に引き上げる。2020年までに、都市における地熱ヒートポンプなどクリーンエネルギーによる熱供給の面積が2,000万平米を新規する。その内、電気による石炭を代替の熱供給面積が500万平米。2020年までに、建設済み区で高効率な一体化熱供給を全面に実現する。新規石炭鉱で石炭洗浄設備を同時に導入し、原炭の洗浄率が100%に達する。2017年に、県と県レベル市を重点に、建設済み区で10蒸気トン以下の老朽低効率石炭燃焼ボイラーを取り消す。2020年までに、廃棄計画にリストされた20蒸気トン以下の石炭燃焼ボイラーを取り消す。
- ✓ 2018年までに2,370万トンの石炭過剰生産能力を廃棄する。2020年までに、セメント生産能力を2,000万トンに圧縮する。2020年までに、グリーン工場、グリーン園區の創出、グリーン製品の育成によってグリーン製造体系を初期に構築する。
- ✓ 2017年までに、すべての大型石炭置き場、材料置き場で埃・粉塵対策を改造する。2020年までに、露出土地（露天掘り）に対して940ha面積の緑化をカバーする。
- ✓ 2017年までに、10万台の黄色ラベル車両と老朽車両を廃棄する。2017年に全省都市部における自動車による移動に都市公共交通の利用率が49%に達する。2020年までに60%まで引き上げる。
- ✓ 2018年までに、全省で200箇所農作物藁の収集蓄積拠点、20箇所農作物藁の収集蓄積センターを新規する。農作物藁の総合利用率を85%以上に達する。2020年までに、全省の農作物藁の総合利用率を87%以上に達する。
- ✓ 2017年末までに、製紙産業、鉄鋼産業、窒素産業、印染産業、製革産業の水汚染対策改造を終了する。2017年末までに、工業団地で集中污水处理施設を導入する。
- ✓ 2017年にすべての城鎮污水处理場が1級A排出基準に達する。既存56箇所の基準未達成施設の改造を行う。2020年までに都市、县城污水处理率が95%、85%以上に達し、88重点鎮で污水収集処理能力を整備し、污水収集処理なしの34重点鎮で污水収集処理施設の建設を終了する。2020年までに、全省地級以上都市における汚泥無害化処分率を90%以上に達し、その他の都市が75%以上に達し、县城が60%に達す。
- ✓ 2020年までに、大伙房水ダムの水質をII類に安定し、二級保護区、準保護区の水質が地表水のIII類基準に達する。2020年までに、湖・ダムへの汚染源を基本的に取り消し、水域水質をIII類以上の基準に達する。2017年に全省の河川水質の優良率が46.51%以上に達し、2020年までに51.2%以上に達す。
- ✓ 2020年までに、V類以下水質の河川が海に流れ込むことを解消する。2017年に全省の海水養殖面積を約82万ha以内に抑える。2018年から使用開始の沿海船舶、2021年から使用の内河船舶に対して新しい汚染排出基準を実施し、その他の船舶が2020年末までに改造を終了する。
- ✓ 2020年までに全省の自然海岸線の保有率を35%以上に維持する。

- ✓ 2020年までに、水使用総量を160.6億立米以内に抑える。
- ✓ 2017年末までに、土壤環境品質の国家モニタリング拠点の設置、土壤環境品質モニタリングネットワークを建設する。2020年までに、すべての県（市、区）で土壤環境品質モニタリング拠点をカバーする。2020年までに土壤環境基礎データベースと土壤環境情報化管理プラットフォームを構築する。
- ✓ 2020年までに、国家に求められた軽度と中度汚染耕地の安全利用目標をクリアし、国家に求められた重度汚染耕地の栽培構造調整或いは退耕還林・草の面積目標をクリアする。2020年までに、国家に求められている汚染土地の対策と修復の面積目標をクリアする。2020年に「遼寧省土壤污染防治条例」の作成に着手する。
- ✓ 2020年までに、土壤成分測定に合わせた肥料利用技術の普及率を90%以上に達し、20万亩（ム）の耕地品質保護と改造への補助事業を実施し、20万亩（ム）の黒土地保護利用モデル事業を実施する。家畜し尿養分の農業への利用率が60%以上に達し、農作物栽培面積における機械による施肥率が60%以上に達する。2020年までに厚さが0.01mm以上の農業用ビニールの使用を350万亩（ム）新規する。全省の化学肥料、農薬使用量のゼロ成長を実現する。
- ✓ 2020年までに、既存家畜養殖場におけるし尿汚染物質処理施設の導入率75%以上を達成する。
- ✓ 2020年までに、1,900以上の建制村で環境総合対策を終了し、400箇所の生活污水集中処理施設を新規する。
- ✓ 「遼寧省防砂砂対策計画（2011年-2020年）」を実施する。毎年3,000亩（ム）廃棄鉱山の対策を終了する。2020年までに全省の生態保護レッドラインを設置、保護制度の設立を終了する。2020年までに、全省の林地保有量が716.73万haに達し、森林植被の炭素貯蓄量が2.47億トンに達する。2020年までに陸地面積における陸地自然保護区の割合が8.2%に達し、海洋機能区分面積における海洋保護部区の割合が3%に達した。
- ✓ 2020年までに、生物多様性保護優先区域のバックグラウンド状況を基本的に把握する。
- ✓ 2017年に石炭燃焼発電所の超低汚染排出と省エネ改造を終了する。2020年までに、各種の産業汚染源が持続且つ安定な排出基準達成を実現する。VOCs排出源状況を把握し、排出基準を策定する。すべてのガソリンスタンド、貯油所、オイルローリーにオイルガス回収改造を行い、石油化学、塗装、印刷など産業でVOCsの漏洩と検査修復対策を導入する。丹東など6沿海都市における固定排出源の窒素排出総量を規制し、抚顺市で固定排出源のトータル燐排出総量を規制する。2020年までに固定汚染源の窒素、燐排出総量を2017比で10%を削減する。
- ✓ 汚染排出許可制度を推進する。2017年に鉄鋼、火力発電、セメント、石炭、製紙、印染、污水处理、ゴミ焼却場など産業の汚染排出基準超過問題対策を終了する。2020年までに産業別ですべての固定汚染排出源に対して汚染排出許可書の発行を終了する。
- ✓ 産業汚染物質排出基準作成済みあるいは汚染排出許可書発行済みの鉄鋼、火力発電、セメント、ガラス、石炭、製紙、印染、污水处理場、ゴミ焼却場など9産業を始めとして、汚染排出許可管理の対象となった44産業の1.4万社企業の工業汚染源に対して集中環境法律執行・対策を行う。2020年までに、各種産業の汚染源は継続的な排出基準達成を実現する。
- ✓ 企業汚染排出情報など環境情報の開示を強化する。大気・水・土壤対策、飲用水源保護、生態建設と保護、農村環境の総合対策、一定規模の家畜養殖汚染防止など工程への補助金支援を強化する。
- ✓ 一定規模の家畜養殖場におけるし尿汚染物質処理施設の導入率75%以上を達成する。

出所：遼寧省錦州市政府

6. 大気汚染防止：浙江省発展改革委員会、環境保護庁が「浙江省大気汚染防止十三五計画」を公表

5月16日、浙江省発展改革委員会、環境保護庁が「浙江省大気汚染防止十三五計画」を公表

した。当該計画による、十二五期間（2011年-2015年）に浙江省GDPの年間平均成長率が8%を実現した背景には、以下のような大気汚染対策の成果も実現できた。

- ✓ SO₂、NO_x排出総量を2010年比で21.4%、28.8%削減した。2015年に、全省設区都市のSO₂、NO_x、PM₁₀の年平均濃度がそれぞれ16、37、70 μg/m³となり、2010年比で46.7%、11.9%、13.6%削減した。PM_{2.5}年平均濃度が47 μg/m³となり、2013年比で23.0%削減した。
- ✓ 全省のクリーンエネルギー利用の割合（省外調達水力発電を含む）が2010年の12%から21%に引き上げた。天然ガス消費量が2010年の32億m³から78億m³に引き上げた。2015年の石炭消費総量が1.38億トン原炭となり、2012年比で600万トン削減した。2.1万台以上の小規模の石炭燃焼ボイラーを廃棄した。
- ✓ 35基（2,377万kW）の大規模石炭火力発電ユニットと10基の石炭火力熱電併給ユニットを新規・改造した。火力発電、鉄鋼、平板ガラス、10蒸気トン/h以上の石炭燃焼ボイラーが新たな集塵機改造を行った。有機化学工業、表面塗装、包装印刷など産業にVOC排ガス対策を導入し、染色産業における定型機械の排ガス処理を基本的に終了し、150社程度の石油化学、有機化学企業がLDAR技術体系を整備した。2,500箇所のガソリンスタンド、40箇所の貯蓄タンク、700台オイルローリーにオイルガス回収装置を導入した。
- ✓ 28,663台の新エネルギー自動車を普及した。農作物藁の総合利用率を89.7%に引き上げる。

上記の成果を実現した同時に、以下のような課題まだ残っている。

- ✓ PM_{2.5}汚染問題が深刻になっている。2015年に各設区都市のPM_{2.5}の24時間濃度の平均基準超過率が13.0%となっている。
- ✓ O₃汚染問題が顕著化になりつつある。2015年に各設区都市のO₃最大8時間濃度の平均基準超過率が9.7%となっている。
- ✓ SO₂、NO_x排出削減対策が進む一方で、排出量削減のポテンシャルが縮小し、対策工程の難度が高くなっている。VOC排出削減のための技術手段が欠けている。
- ✓ 地域の特徴汚染物質へのモニタリング能力が不足し、重点汚染源VOC排出へのモニタリング能力が不足している。VOC排出基準体系が整備されていない。

上記の浙江省の大気環境の現状及び対策課題を踏まえて、当該計画では以下のような十三五目標を挙げた。2020年までに各設区都市の大気環境保全目標が下表で示される。

- ✓ 拘束目標として、2020年までに、大気基準未達成の設区都市のPM_{2.5}年間平均濃度を2015年比で20%削減する。設区都市の優良日数の割合を82.6%以上引き上げる。
- ✓ 拘束目標として、2020年までに、全省のSO₂、NO_x、VOCの排出量が2015年比でそれぞれ17%、17%、20%以上を削減する（拘束目標）。その内、国家指定要求に従って、重点排出削減工程でSO₂を9.1万トン、NO_xを10.3万トン、VOCを25.5万トン削減する。

2020年までに各設区都市の大気環境保全目標

都市	PM _{2.5} 濃度削減率(%)	PM _{2.5} 濃度(μg/m ³)	大気環境優良日数率(%)	SO ₂ 排出総量削減(%)	SO ₂ 重点工程削減量(万トン)	NO _x 排出総量削減(%)	NO _x 重点工程削減量(万トン)	VOC排出総量削減(%)	VOC重点工程削減量(万トン)
杭州	26	42	76	23	1.2	23	1.9	26	5.0
寧波	20	36	90	17	1.0	17	2.2	20	5.2

温州	18	36	90	15	0.8	15	1.2	18	3.2
湖州	26	42	75	23	0.7	23	1.2	26	2.1
嘉興	24	40	76	21	2.4	21	1.4	24	2.8
紹興	25	42	78	22	1.6	22	1.6	25	3.4
金華	24	41	78	21	1.0	21	0.8	24	2.4
衢州	18	37	88	15	1.0	15	1.6	18	0.8
舟山	3	29	93	3	0.1	3	0.1	3	0.1
台州	15	35	90	13	1.0	13	0.9	15	2.7
麗水	10	34	91	8	0.2	8	0.1	10	0.7
※ 浙江省が重点排出削減工程でSO ₂ を9.1万トン、NO _x を10.3万トン、VOCを25.5万トン削減すると計画しているが、実際に各都市への割当量が11万トン、13万トン、28.4万トンとなり、省政府が1.9万トン、2.7万トン、2.9万トンを保留し、それらをSO ₂ 、NO _x 、VOC排出権有償使用と取引取組に活用する予定。									

上記の目標を達成するために、浙江省が以下の対策を講じる予定。

- ✓ エネルギー構成対策：2020年までに全省の石炭消費総量を約1.35億トン以下に抑え、一次エネルギー消費における石炭の割合を42.8%までに削減する。石炭消費総量における発電と熱供給用石炭の割合を85%以上に達する。30万kW以上の公益石炭火力発電ユニット、10万kW以上の自家石炭発電ユニット、熱電併給ユニットの超低排出改造と省エネ改造を終了する。30万kW以下の石炭火力発電ユニットを閉鎖する。2020年までに、30万kW以上の石炭火力発電ユニットの送電側石炭消費水準を295g標準石炭/kWh以内に抑える。2020年までに、天然ガス消費量を約160億m³（一次エネルギー消費量の約10%）に達する。太陽光発電のキャパシティが約800万kWに達し、バイオマス（ゴミ）発電のキャパシティが110万kWに達し、電力キャパシティにおける再生可能エネルギーによる発電の割合が約21%に達する。2020年までに、三門原子力発電所が第一フェーズ250万kWの建設を終了し、全省における原子力発電のキャパシティが約900万kWに達する。2020年までに、省外調達電力の割合を約30%に安定させ、揚水発電のキャパシティが約493万kWに達する。余熱余圧発電のキャパシティが100万kWに達する。2020年までにグリーン建築物の普及を推進し、建築物分野における再生可能エネルギー消費の割合が10%以上に達し、太陽光など再生可能エネルギー利用の建築面積が6000万m²に達し、1,000万m²の既存公的建築物が省エネ改造を行う。
- ✓ 産業構成対策：2020年までに、クリーンプロダクション審査企業が5000社、グリーン企業が250社を増加する。10箇所の国家レベル、省レベル産業園区或いは循環経済モデル園区に対してクリーンプロダクション審査を行う。2020年までに製造業類の省レベル以上の園区（開発区）がすべて循環化改造を実施する。50箇所省レベル以上の循環化改造モデル園区を育成する。
- ✓ 汚染排出対策：2017年末までに、30万kW以上の発電ユニットが超低排出改造を終了し、地方石炭火力自家発電ユニットが天然ガスへの転換を行い、或いは排出改造を行って超低排出規制基準に達する。2020年6月30日までに、鉄鋼一貫製造企業の焼結、ペレット、製鉄、製鋼プロセスが関連国家基準の特別排出基準値に達する。2020年までに既存焼

結機の主要汚染物質排出量を30%以上削減する。2018年6月30日までに、すべてのセメント製造企業の排ガスが関連国家排ガス特別排出基準値に達する。ガラス産業が関連国家水準の厳しい基準値に達し、2020年までにガラス産業の主要大気汚染物質排出量を30%以上削減する。2018年6月30日までに、全省における10-65蒸気トン/hの工業ボイラーが関連国家基準の特別排出基準値に達する。

石油と化学工業がVOC排出基準達成に向けて対策を推進する。LDAR対策、貯蓄、積卸プロセスの損失を制御することによって、関連石油と化学工業の国家基準に達成する。2020年までに、石油化学産業のVOC排出量を40%以上削減し、農薬、薬品、合成樹脂、化学繊維、ゴム、プラスチック製品製造など化学工業のVOC排出量を30%以上削減する。自動車製造、家具製造など工業塗装プロセスにおけるVOC排出対策を推進し、低・ゼロVOC含有の塗料、粘着剤の使用を普及する。2020年までに、工業塗装のVOC排出量を30%以上削減する。包装印刷産業のVOC排出対策を進め、末端処理装置、グリーン印刷技術を導入する。2020年までに包装印刷産業のVOC排出量を50%以上削減する。合成革産業で水性樹脂による代替、溶剤フリーの合成革生産技術を開発、応用し、有機排ガスの回収、対策を強化し、2020年までに合成革産業のVOC排出量を30%以上削減する。製靴産業が低（フリー）VOC含有の原・補助材料による代替、排ガス収集処理率の改善など対策を推進し、2020年までに製靴産業のVOC排出量を30%以上削減する。紡織・染色産業が低（フリー）VOC含有材料による代替、排ガス収集処理率（定型、柄印刷、塗粧）の改善など対策を推進し、2020年までに紡織・染色産業のVOC排出量を30%以上削減する。貯蓄・輸送プロセスにおけるオイルガス回収対策を強化し、オイルガス回収装置の設置率を100%確保し、安定運営を維持する。工業園區のVOC集中処理対策を推進する。その他の産業に関しては、排出基準を達成できない企業に閉鎖を命じる。

- ✓ 自動車対策：2018年1月1日までに浙江省でガソリン・ディーゼル自動車に国家第五段階排出基準を全面的に実施する。老朽自動車の廃棄を加速する。2018年から、まず国家VI基準のガソリン・ディーゼル燃料を供給する。新規・更新の都市公共バスに省エネ・環境保全型車両が50%以上に達する。2020年までに省内のタクシー、都市公共バスのガス化・電化率が70%、40%以上に達する。2020年までに1000箇所の充電（ガス）ステーションを建設し、21万件の自動車充電機を普及する。オフロード移動発生源に対して関連国家基準の達成を求める。
- ✓ 埃・粉塵対策：建築工事現場で密閉工程など塵埃対策を導入する。2020年までに新規建築物における組立式建築物が30%に達する。2020年までに都市道路の機械化清掃率を62%以上に引き上げる。2020年までに都市部における物流置き場が全面に屋根のカバー対策を導入する。飲食業の油煙対策を強化し、油煙発生の飲食企業に高効率の油煙浄化設備を導入する。内装、ドライクリーニング産業に排ガス対策（低揮発性溶剤の使用、溶剤回収）を導入する。
- ✓ 農村汚染対策：2020年までに、全省の農作物藁の総合利用率を95%以上に達成する。農業のNH₃汚染を制御する。2020年までに、全省における95%以上の鉱山で規範化運営（集塵対策）を実現する。2020年までに、森林被覆率を61%以上に達し、平原林木の被覆率を20%以上に安定し、森林保有量が9000万亩（ム）、林地保有量が9900万亩（ム）に達する。
- ✓ 船舶排出対策：「浙江省船舶排出規制区実施プログラム」を実施し、2020年までに排出規制区に入る船舶は関連基準に規定された低硫黄分の燃料を使用する。2020年までに主要港における90%の作業船、公務船が陸上送電を実現し、50%のコンテナ貨物船、旅客船、郵便船用の港が陸上送電の能力を整える。船舶の基準化を推進し、新エネルギー、クリーンエネルギー船舶、埠頭作業機械の応用を普及する。
- ✓ 地域連携対策：長江デルタ地区及び他の地域との大気汚染防止連携メカニズムを構築する。大気環境品質のモニタリング体系を遂行し、都市部における粒子状物質成分モニタリング、光化学スモッグモニタリング、重点企業の排出口モニタリング、敷地境界モニタリング、重点産業園區のVOC排出モニタリングを推進する。重度汚染天気へのモニタリング・早期警告体系を遂行する。

出所：浙江省政府

7.気候変動緩和:四川省政府が「四川省温室効果ガス排出作業実施プログラム」を公表

5月16日、四川省政府が「四川省温室効果ガス排出作業実施プログラム」を公表した。当該プログラムの主要目標としては、2020年までに地方GDP当たりCO2排出量を2015年比19.5%削減し、炭素排出総量を有効に制御する。非CO2のGHG排出削減を強化する。汚染と炭素排出削減のコベネフィットを強化する。

この目標を実現するために、以下のような取組を講じることが計画されている。

- ✓ 2020年までに、全省のエネルギー消費総量を2.29億トン標準石炭以下に抑える。地方GDP当たりエネルギー消費量を2015年比16%削減する。非化石エネルギー消費の比重を約35%に達する。大型発電グループの送電側炭素排出原単位を550gCO₂/kWh以下に抑える。
- ✓ 工業、建築、交通、公共機関など重点セクターで省エネ対策を推進する。
- ✓ 2020年までに、全省における水力発電キャパシティ1,300万kW以上を新規する。
- ✓ 電力、ガス、熱、冷、余熱余圧などクリーンエネルギーの総合利用を促進する。
- ✓ 電力、オイル、ガスの体制改革、エネルギー権の有償使用と取引制度などを推進し、クリーンエネルギーの建設管理メカニズムを創出する。
- ✓ 産業工程の最適化調整を行い、グリーン・低炭素産業体系の構築を加速する。
- ✓ 2020年までに、石油化学、化学工業、建材、鉄鋼、非鉄金属、製紙、電子など重点産業のCO₂排出総量を有効に緩和する。2020年までに全省の主要エネルギー多消費産業の生産製品の炭素排出原単位を国家先進水準に達成させる。
- ✓ 2020年までに、クリーン電力発電のキャパシティを約3,000億kWに達する。一次エネルギー生産における水力発電を主要としたクリーン電力の割合を50%以上に達する。水力発電のキャパシティを7,000万kWに達する。
- ✓ 2020年までに全省の農畑からのN₂O排出量をピーク値に達成させる。2020年までに一定規模の養殖場、養殖区に廃棄物処理施設の導入率が75%に達する。
- ✓ 2020年までに、全省の森林被覆率が40%以上に達し、森林蓄積量を18億立米に達し、林地保有量を3.54億畝(ム)以上に達し、森林火災の損失率、林業有害生物災害率をそれぞれ1‰、3‰以下に抑える。草原総合植被カバー率が85%に達し、湿地保有量を2,621万亩(ム)以上に維持する。
- ✓ 全省で住宅建築物が65%の省エネ基準を段階的に実施する。2020年までに城鎮の新規建築に占めるグリーン建築の比重を50%に達する。2020年までに公的建築物の面積当たりエネルギー量を10%削減し、大型公的建築物の面積当たりエネルギー量を15%削減し、重点監督の公的建築物の面積当たりエネルギー量を30%削減する。
- ✓ 2015年と比べて、道路運営車両の輸送回転量に当たり炭素排出量を4.5%削減し、運営船舶の輸送回転量当たりの炭素排出量を5.5%削減し、全省都市路線バスの旅客輸送量に当たりCO₂排出量を10%削減する。2020年までに全省の新エネルギー自動車の使用量を10万台に達する。
- ✓ 廃棄物資源化利用と低炭素化処分を強化する。
- ✓ 低炭素のライフスタイルを誘導する。
- ✓ 2020年までに、成都市、攀枝花、内江、樂山の炭素排出強度削減目標(2015年比)がそれぞれ20.5%、21.5%、21%、21%となり、自貢、瀘州、徳陽、綿陽、広元、南充、眉山、宜賓、広安、達州、資陽が19.5%となり、遂寧、雅安、涼山が18%となり、巴中、アバ、甘孜が15%となる。
- ✓ 2025年までに国家、省エネレベルの低炭素モデル都市の炭素排出量のピーク値を達成させる。経済発達と産業集中都市における炭素排出総量規制制度の導入を先に検討する。
- ✓ 2020年までに8-10箇所の低炭素モデル都市、3-5箇所の低炭素産業園、3-5箇所の低炭素タウンを展開し、5-10箇所の低炭素住宅団地、15-20社の低炭素企業を建設する。
- ✓ 旅行、太陽光発電などによる貧困地域の低炭素開発を支持する。
- ✓ 全国炭素排出権取引市場の実施に向けて、西部炭素排出取引センターを建設する。「四

川省炭素排出権取引管理弁法」を作成する。

- ✓ 高効率石炭火力発電設備、ガスタービン発電設備、水力・風力・原子力・太陽光発電設備、エネルギー蓄積などに関わる低炭素技術の研究開発を促進し、普及応用を拡大する。

出所：四川省政府